

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 外国人児童生徒日本語初期指導支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8592)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,250 千円 (前年度予算額： 4,250 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,250	1,416	0	0	0	0	0	0	2,834
要求額	4,250	1,416	0	0	0	0	0	0	2,834
決定額	4,250	1,416	0	0	0	0	0	0	2,834

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

外国人児童生徒数の増加と散在化が進行する中で、散在地域・小規模校において、新規で外国人児童生徒を受入れたり、日本語初期指導のニーズが高まったりしている。どの散在地域・小規模校においても、外国人児童生徒への日本語指導を含めた初期指導を支援し、適切な指導を行うための受入体制整備、日本語初期指導計画の整備が求められている。

(2) 事業内容

- オンラインによる日本語初期指導の実施
 - ・県内全域を対象とした、オンライン日本語初期指導講座の実施
 - ・遠隔支援のための学習コンテンツ・学習教材の開発
 - ・「日本語初期指導計画(3か月・60時間コース)」の作成
- 散在地域における外国人児童生徒の受入等支援
 - ・「散在地域のための外国人児童生徒受入れの手引き」の作成
 - ・外国人生徒進路説明会の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担1/3、県負担2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	104	講演謝金、日本語指導に係る謝金等
旅費	424	会議旅費、学校訪問、先進校視察旅費等
消耗品費	110	協力校への書籍等補助費等
役務費	132	翻訳料、ポケトーク更新費
委託料	3,480	委託事業費（オンライン日本語初期指導講座）
合計	4,250	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画

施策Ⅳ 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

2 2 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の充実

(2) 国・他県の状況

散在地域に対する日本語初期指導に対するニーズが高まっており、茨城県、三重県、山口県、名古屋市等において、通級が不要なオンラインによる日本語初期指導講座の実績がある。

(3) 後年度の財政負担

令和6～8年度にかけて実施予定。実施ニーズに応じて、事業の拡大を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内全域においてオンラインで日本語初期指導講座を実施することについては、散在地域での日本語が全く話せない児童の急な転入や、具体的な日本語指導の方法等、ノウハウを十分に持ち合わせていない学校が多いこともあり、必要不可欠な事業であるとともに、どの地域においても教育の平等性を担保することにつながる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の散在地域・小規模校に転入した日本語指導が必要な外国人児童生徒が適切な日本語指導や適応指導を受けられるように、受入れに関するガイドブックや学習教材・学習計画を作成・提供し、オンラインによる日本語初期指導講座を実施することで、どの児童生徒も特別な配慮に基づく指導を受けられる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別な配慮に基づく指導（オンライン日本語初期指導）を受けた児童生徒数		26人	50人	50人	50人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	散在地域での日本語が全く話せない児童の急な転入や、具体的な日本語指導の方法等、ノウハウを十分に持ち合わせていない学校に対して、短期集中型の日本語初期指導の機会を提供することにより、日本の学校での学習への円滑な移行を図るとともに、児童生徒の日本語学習に対する意欲を高めることにつながった。
	指標① 目標：50人 実績：26人 達成率：52%
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標： 実績： 達成率：
令和8年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県内の公立小・中・義務教育学校において、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍しており、今後も増加傾向にあるため。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	日本語初期指導講座の受講を希望したり、日本語指導の教材や指導計画に対するニーズは高く、日本語学習のみならず、学校生活における適応指導にも効果を発揮している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各校において日本語指導を行う教員が不足していたり、指導するための適切な教材がなかったりする中で、本事業における日本語指導の実施や教材の提供により、学校現場における負担は軽減されている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・日本語指導を行う加配教員が不十分であり、特に日本語指導の経験がある教員が少ない散在地域においては、本事業を通して、外国人児童生徒への指導方法について学ぶ必要がある。 ・オンライン日本語初期指導講座と学校における日常の指導との連携を図る必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・オンライン支援については、3年目に効果検証の上、以降はニーズに応じて見直しを図る。 ・指導計画及び学習教材については、3年間で随時作成し、岐阜県ホームページにアップする。各学校において活用を図る。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	